

事務事業見直し(歳出)
※令和7年度から対応分

						令和7年度予算額		所管部局	所管課
No.	事務事業名	見直し内容	見直し区分	見直し基準	令和7年度反映見込額 (単位:千円)	反映額 (削減額) (単位:千円)	備考		
1	介護給付等費用適正化事業	介護給付適正化システム導入に係るコストと適正化によるサービス給付削減効果が見合わないため、システムの賃借と運用保守委託を廃止する。	①廃止	J)	841	672	反映額を精査した結果差額が生じたため。	健康福祉部	介護保険課
2	地域活動支援センター及び障害者小規模通所支援事業	県の行革方針による補助制度の見直しに伴い令和6年度をもって補助を終了する。	①廃止	R)	6,000	6,000		健康福祉部	障害福祉課
3	公害対策事業	令和7年度からの大気汚染常時監視測定保守点検業務は、県が民間事業者へ直接委託する方向であるため不要となる経費を縮減する。	①廃止	E)	2,028	2,028		環境部	環境エネルギー課
4	国際交流事業	基金残高に合わせて、松本・土井アイリン海外留学助成金の新規募集を停止する。	①廃止	P)	6,200	2,800	令和6年度:6,200千円→令和7年度:3,400千円(今後、新規の受付を行わないため、令和7年度は継続分の予算)。	産業文化部	文化政策課
5	国際交流事業	これまで補助を行ってきた団体が事業終了予定であり、それらのニーズに合わせて外国人支援事業補助金を廃止する。	①廃止	P)	644	644		産業文化部	文化政策課
6	消防予防事業	市内の防火管理に関する不届建物等を訪問するために地図上で管理している防火対象物システム(GIS)について、実地調査の進捗により実際と不整合なため令和6年度に処分し廃止する。	①廃止	J)	626	626		消防本部	予防課
7	車両管理事業	老朽化しているマイクロバスを廃車とし、マイクロバス運行のための車両管理委託を取りやめる。	②一部廃止・縮小	K)	5,757	5,757		総務部	管財課
8	がん等検診事業	前立腺がん検診、胃がんリスク検診は、死亡率減少効果の証拠が乏しい任意型検診であり、国・県が推奨するがん検診ではないため助成の廃止を検討する。	②一部廃止・縮小	P)	12,731	12,731		健康福祉部	健康推進課

No.	事務事業名	見直し内容	見直し 区分	見直し 基準	令和7年度 反映見込額 (単位:千円)	反映額 (削減額) (単位:千円)	備考	所管部局	所管課
9	観光施設維持管理事業	修繕等に多額な費用を要する宝塚観光噴水保守点検を一旦休止する。	②一部 廃止・ 縮小	L)	1,362	1,362	令和6年度からの見直し。	産業文化 部	観光にぎわ い課
10	特別支援教育推進事業	事業の効率化に伴い、さよならコンサートに関わる経費を見直していく。	②一部 廃止・ 縮小	R)	14	14		学校教育 部	学校教育 課
11	歴史民俗資料館管理運営事業	小浜宿資料館・旧和田家住宅は、平日の来館者は少ないため、通常の開館日を来館者の多い土日開館に見直し、平日は市内小学校の校外学習、団体利用等の申出がある場合に臨時開館することとする。	②一部 廃止・ 縮小	K)	2,061	2,061		社会教育 部	社会教育 課
12	各人権文化センター管理運営事業	各人権文化センターで開催している人権講演会等の一部を合同開催することにより講師謝礼の削減や業務の効率化を図る。また、施設清掃委託業務と施設管理委託業務を個別に契約しているが、これらを統合することにより、契約事務等の事務の効率化や経費の削減を目指す。	③統廃 合	K)	60	80		総務部	各人権文 化センター
13	非核平和都市推進事業	「キッズ・ピース・ウォーク」と「市内史跡・戦跡めぐり」を統合し、子どもと大人が一緒に参加し、引き続き平和への想いを共有できる機会とする。	③統廃 合	K)	3	3		総務部	人権平和・ 男女共同 参画課
14	道路維持事業	草刈や樹木伐採・剪定について道路管理課と公園河川課の事業を集約することで事務手続きを減らし、事業の効率化を図る。	③統廃 合	K)	-	-	公園河川課で「街路樹管理計画」を令和7年度に策定予定であり、その計画をもって今後の維持管理の手法について方針を決定する。	都市安全 部	道路管理 課
15	コミュニティー・FM放送事業	エフエム宝塚への業務委託について、広報媒体としての費用対効果の観点から放送内容や放送時間数を改めて精査する。	④その 他	F)	2,000	2,000		企画経営 部	広報課
16	人権啓発推進事業	人権啓発を目的とした啓発事業を年5回から4回に変更する。	④その 他	K)	84	84		総務部	人権平和・ 男女共同 参画課
17	契約事務事業	入札監視委員会開催回数を現在の4回から2回に見直す。	④その 他	K)	65	65		総務部	契約課

No.	事務事業名	見直し内容	見直し 区分	見直し 基準	令和7年度 反映見込額 (単位:千円)	反映額 (削減額) (単位:千円)	備考	所管部局	所管課
18	人事管理事業	管理職特別勤務手当の支給を3年間停止し、代休または勤務日の振替を勧奨する。	④その他	O)	3,000	-	開始時期について検討中のため。	総務部	給与労務課
19	人事管理事業	ノー残業デーにおける残業手続きを徹底し、完全ノー残業デー実施日を設定するなどし、残業しない業務のあり方を検討するきっかけづくりを行う。	④その他	O)	11,900	-	時間外勤務削減の取組は令和6年度から継続しているものの、外的要因が多く予算では反映せず、決算において削減状況を把握するため。	総務部	給与労務課
20	人事管理事業	上記の見直し内容と同様に、時間外勤務の削減の意識付けを行うとともに、規則超過の原因をヒアリング等で特定し、解消に向けた方策を検討・実施する。	④その他	O)				総務部	給与労務課
21	総務事業	市役所、サービスセンター、サービスステーションの開庁時間を9時から17時までに変更する。	④その他	K)	-	-	開始時期について検討中のため。	総務部	総務課
22	児童虐待防止施策推進事業	24時間電話相談窓口の開設時間を短縮するなどの見直しを検討する。	④その他	P)	-	4,399	近年、国・県の相談窓口も充実してきていることなどによる見直し。	子ども未来部	家庭児童相談課
23	省エネルギー促進事業・環境推進事業	環境分野に関する啓発事業を効率的に実施し、引き続き、温暖化対策や、自然、生物の保全に関する機運醸成を図る。	④その他	K)	1,063	1,063		環境部	環境エネルギー課
24	文化振興事業	大分市及び浜松市との文化交流について、一旦休止し、文化交流のあり方について見直していく。	④その他	J)	1,291	1,291		産業文化部	文化政策課
25	消防総務事業	祝日に勤務を命ずる日数を隔勤職員1人当たり19日から17日に減らすことで、健康増進を図るとともに人件費削減を図る。	④その他	K)	8,620	-	決算において削減状況を把握するため。	消防本部	総務課
26	学校教育推進事業	市内全小学4年生対象にベガホールで実施する合同音楽会のバス代について9校分を中学校合同音楽会に合わせて受益者負担とする。	④その他	R)	1,200	1,200		学校教育部	学校教育課

No.	事務事業名	見直し内容	見直し 区分	見直し 基準	令和7年度 反映見込額 (単位:千円)	反映額 (削減額) (単位:千円)	備考	所管部局	所管課
27	きずなの家事業	事業の終期に伴い補助を終了する。	⑤事業 の終期 などによる減	R)	634	637		市民交流 部	市民協働 推進課
28	障害(がい) 者福祉施設 整備事業	障害者施設の建設における事業者負担の一部を市で負担しているが償還期間が終了するため縮減する。	⑤事業 の終期 などによる減	R)	4,346	4,213	積算の精査による。	健康福祉 部	障害福祉 課
29	不燃物埋立 処分事業	不燃物埋め立て処分場の廃止手続き終了後、不用額を精査し、縮減する。	⑤事業 の終期 などによる減	P)	599	599		環境部	クリーンセ ンター管理 課
30	負担金の見 直し(6件)	負担金の見直し	⑥負担 金の見 直し	I)	403	1,095		各部局	各課
31	コスト削減な どの見直し (25件)	コスト削減など	⑦コス ト削減 など	R)	11,729	11,329		各部局	各課

合計	85,261	62,753	反映額と反映見込み額の差額: ▲22,508
----	--------	--------	------------------------